

# ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)  
〒101-0064 東京都千代田区猿樂町1-4-8 松村ビル4F  
電話 03-3291-6475 FAX 03-3291-6478  
メールアドレス: jcyj@tky3web.ne.jp URL http://www.jcyj.gr.jp  
年間購読料 3,000円 (送料込み) 振替・00190-2-76501



2009. 5. 25

## 海賊法で9条骨抜きにするな 4団体がマリオン前で合同ニュース配布



ディキシーランドジャズで始まった海賊法反対の街頭宣伝行動。風が強くと、気温も低い、曇り空の下だったが、ジャズのリズムに合わせて参加者は元気よくソマリア派兵反対を訴えた。5月26日、東京・有楽町で。酒井憲太郎撮影

東京の有楽町マリオン前で5月16日(土)、4団体(日本マスコミ文化情報労組会議、日本ジャーナリスト会議、マスコミ関連九条の会連絡会、自由法曹団)はソマリア沖派兵の海賊対処法に反対する街頭宣伝活動を展開して、2ページタブロー

ド判合同ニュース第1号「STOP!! 9条を骨抜きにする海賊法案」約850部を道行く人々に配布した。旗を立て、腕章を着用した日本ジャーナリスト会議会員らは10名を超す参加で活動を盛り上げた。

最初マイクを握った自由法曹団の田中隆介弁護士は国会審議状況を説明して「舞台は参議院に移った。条文にはソマリアのソの字も書いてない。自衛隊がいつでも、どこにでも行ける恒久法だ」

酒井憲太郎JCJ事務局長は「アメリカの世界戦略に従っての海賊法だ」と午前の最後を閉めくくった。

午後1時のスピーチは松井繁明自由法曹団団長で始まり「法の狙いは日本周辺を想定しているが、1万2千キロの遠くで合法

とは、法治国家とは思えない」と述べた。続いてJCJから丸山重威関東学院大学教授が「浜田防衛相が陸上自衛隊に出動命令を出した。海外派遣反対のビラを読んできたい」と訴えた。

4月28日、放送直前にNHK幹部が番組内容を事前に国会議員に説明したことについて、「公共放送にとつても重要な自主・自律を危うくし、視聴者に重大な疑念を抱かせた」とする意見書を公表した。

6月集会の講師、二宮厚美・神戸大教授は、現下の状況を「戦争と恐慌の脅威に曝されている」とする。9条と25条がかつてない危機に直面しているのだ。格差と貧困が同時進行する現在、その不条理を合理化してきたのが新自由主義経済だ。

### NHK番組改変問題

## BPO意見書に見解

J C J

J C Jは5月14日付で、「NHKは番組改変の経緯を反省し、放送倫理の確立に努めるべきである」とするBPO意見書を受賞。作品は素朴で

見書に関する見解を発表した。(以下「JCJ見解」要旨) 01年1月に放送されたNHKの「問われる戦時

性暴力の改変問題について、NHKと民放でつくる第三者機関・BPO(放送倫理・番組向上機構)の放送倫理検証委員会は、

日本ジャーナリスト会議は、NHKが意見書の内容を真摯に受け止めることを求める。(中略) BPOの意見書は、NHKにとつて極めて重い

今年の憲法記念日は憲法9条に加え、25条の生存権を守れる声が大きく広がった。それもそのはず。「百年に一度」の世界大不況下で、生きること

面があり、また未刊の自伝的作品『遠い潮の香』——記憶の中の戦跡——(06年)等があるが、語り尽くせない。

### J C J代表委員

## 亀井淳さん逝く

## 常に民衆の視座で取材

J C J代表委員、亀井淳氏が、5月10日、逝去された。肺がんであった。心からの哀悼をささげながら、その足跡をたどりたい。

1935年、東京生まれ。慶応大仏文科卒、57年から78年まで『週刊新潮』に在籍、のち文筆活

動に入る。『週刊新潮』の内幕(83年)『写真週刊誌の犯罪』(87年)で、マスコミ・ジャーナリズム研究、評論家として出発、87年からJCJ出版部会と交流、会員になられた。

88年、『ドキュメント三宅島』でJCJ奨励



06年10月にJCJ事務所対談中の亀井さん

賞を受賞。作品は素朴で大らかな島民たちの粘り強いたたかいた、権力の乱暴な攻撃を生き生きと描くものだった。島民の間に分け入り長期にわたった取材姿勢は、三宅島

村長をして、「亀井さんは島民だ」と言わしめた。つねに民衆の視座に立ち、丹念な取材をつみ重ねる——これがジャーナリスト亀井の手法であった。この手法をもって、

民衆と日米支配勢力との矛盾が集中的に表現される地、沖繩へ亀井さんは足を向けた。氏の沖繩取材は亡くなる直前まで続いた。ことあるごとに現場からの報告が寄せられたが、著書として『反戦と非暴力——阿波根昌鴻の闘い』がある。

このように亀井氏はJCJ企画委員会の重要なメンバーだったが、JCJ賞推薦委員会の柱としての活躍は、忘れることができない。困難な情勢下での良心的ジャーナリストの仕事をお励ますことである。作品数はJCJ賞が社会的重みを加える

に比例して、応募作品数は増える一方である。見落とし、読み落としがあつてはならない。毎年、年明け早々から亀井氏は他の推薦委員の方々と協力して、多様、多数の作品の吟味に没頭された。

06年からはさらに新たに代表委員の責を引き受けた。日本とジャーナリズムの未来を見守りながら、私たちが胸に生きている。

橋本 進(JCJ元代表委員) 参加費 会員・予約千円、当日千二百円、学生八百円

### J C J 6月集会 6・6(土) 東京・岩波セミナー

## 「新自由主義経済」の破局と報道の劣化を考える

6月集会では世界中の人びと、労働者を苦しめている新自由主義経済の正体をえぐり出し、跋扈(ばつこ)を許した原因を解明する。破局が明白になった今もなお「上げ潮」路線として新自由主義経済論者を重用するマスコミの無責任、劣化についても考えていく。米国の金融バブルの破局から脱し、立ち向かう方向性、展望を討議していく。暗い夜は続く。しかし明けぬ夜はない。皆さん、この事態を考え、議論し、展望を切り開いていきましょう!



# 横浜駅前で多彩な宣伝

## チラシ「海賊対処法NO!」配布

「世界に一つの花」O! チラシの受け取り、注目度は上々の感触「川の流れるように」を

トランペット(松平晃氏

演奏)が高らかに奏で、九条かながわの会恒例の「憲法記念日街頭宣伝」(横浜駅前)に彩りを添えた。

風船、鯉幟、「九条キルト」に、シール投票も加わり、いつものリレートークと「海賊対処法N

の詩朗読に足を止め、じつと聴き入る通行人の姿も。約40人が行動に参加した。

◇

引き続き、「憲法改悪を許さない5・3県民の集い」(戸塚公会堂)に移動、一講演「格差社会と日本国憲法」(笹沼弘志静岡大学教授)は、行政の貧困者に対する切り捨て政策の生々しい実

### 神奈川

「自衛隊ソマリア派兵の問題点」(篠原義仁弁護士)は「海賊対策を口実に、『いつでも、どこへでも』海外恒久派兵でできる突破口にし、インド洋に展開する米第5艦隊との一体的行動を実績化する狙い」と、その本質を喝破した。

派遣切りと闘うJMIU労働者、米兵犯罪被害者の訴えにも会場から連帯と共感の拍手が響いた。

横須賀・厚木・座間

…憲法をないがしろにする米軍再編・強化への怒り、大不況を口実にする大企業のリストラ・横暴、弱者切り捨て行政への憤りなどが共鳴しあつて、今年の憲法関連の催しは、分厚く、横断的で重層的な可能性を感じさせるものだった。

阿部裕(神奈川支部)

## 憲法記念日 各地の動き



憲法9条キルト刺繍を掲げる磯子9条の会の婦人たち

## 釜山日報記者が講演

## 「九条の精神をアジアへ」

### 福岡

「九条の会福岡県連絡会」は3日、福岡市で5回目の「憲法集会」を開く講演。

金記者は事前に釜山市の2大学で150人の学生に「日本国憲法は平和憲法であることを知っているか」などの「日本国憲法世論調査」を実施するなどして準備した。

今回のメイン企画は、韓国・釜山市の夕刊紙釜山日報「国際部・金承日(キムスンイル)記者の

釜山市の大学生のうち「平和憲法を知っている」は、「よく」と「ある程度」で12・2%だった

たが「九条の会」は「よく」がゼロ、「ある程度」が4・7%だったとい

う。金記者は「これは教育とメディアの責任」と述べた。

北朝鮮の「ロケット発射」を、日本では新聞はじめマスコミが「ミサイル発射」と報じているこ

とに対して、韓国民は「日本社会全体が右傾化しているイメージ」とど

らえていると説明した。最後に金記者は「釜山にも九条の会をつくり平

## ジェームス三木さん訴え 平和のバトン子孫に渡そう

### 名古屋

名古屋の5・3集会は

憲法記念日の3日午後1時から名古屋市民会堂大ホール(定員2000人)に、チケット確認でほぼ満席の1931人が参加して開かれました。

集会の正式名称は「憲法施行62周年記念市民のつどい」いかそう憲法

暮らして平和に、愛知憲法会議の主催で、名古屋市の後援、JCJ東海とめいきん生協の協賛でした。

集会の第一部では脚本家のジェームス三木さんが「シナリオに秘めた憲法のこころ」と題して講

恐ろしいと思うのは自衛隊まで出して、活動の足場を造る。国会でだけ反対するが、事実上は、米海兵隊移駐のため6千億円も支出する「グアム協定」を承認させ、

「海外派遣恒久法」を通

が、これがまた世論に弱

く、だらしがない。かく

して経済危機の中、「日

本の軍事化」が進んでい

く▼「ジブチ基地」で連

想したのは「関東軍」だ

った。「北朝鮮ミサイル

で思ったのは「関東防空

大演習」だった。軍部に

批判的だった新聞も、1

931年9月、関東軍の

には日米関係を変化させ

る。そんなところまで解

う」と呼びかけました。

積改憲は進んでしまし

ると大変です。自分の作

品がテレビドラマになっ

たので見ていたら刑事が

着物姿で犯人を追いかけて

いる。そんな筈はない

と思念のため脚本を見

たらミスプリで、『私服

の刑事』がへ和服の刑事

になっていました」

こんな話から始まって

爆笑が続く中、話題は憲

法9条の解釈にも及びま

した。

三木さんは「憲法9条

があるのに遠くソマリア

の海へ海上自衛隊が出て

行く。自衛艦も出動す

る。そんなところまで解

う」と呼びかけました。

積改憲は進んでしまし

ると大変です。自分の作

品がテレビドラマになっ

たので見ていたら刑事が

着物姿で犯人を追いかけて

いる。そんな筈はない

### 視角

謀略だった「満州事変」で、姿勢をがらっと変え、以来日本は戦争への道を突き進む。そういえば、今回も自民党の坂本剛二組織本部長は「国連で主張が通らなければ国連脱退とか核武装するぐらいのことを言うべきだ」と言ったという▼問題は「自民が民主か」ではない。メディアが問題にすべきことは、「改憲・軍事化・没論理の政治か、護憲・民生優先・道理に立った政治か」である。

の集会に反対」と宣伝していました。

加藤剛(JCJ東海)

マスコミ9条の会が共同討論

マスコミ9条の会へ共同討論は、以下の要領で開催されます。

△日時▽6月6日(土)

午後1時30分〜5時

△会場▽全水道会館4F

(水道橋駅下車)

△会費▽1000円(学生800円)

△講師▽

外岡秀俊氏(朝日新聞論

説委員)

浅尾大輔氏(ロスジェ

ネ)編集長)

前田哲男氏(軍事評論家)

△コーディネーター▽

桂敬一氏(元東京大学教

授マスコミ研究者)

△主催▽「マスコミ九条

の会」▽問合せ ☎0

3・3291・6475



# 報じられぬ日米軍事融合

## 現場記者がえぐる米軍と自衛隊



「マスメディアは事実を伝えているのか」MJCとJCJ共催の集会には120人が参加した。写真＝MJC

憲法メディアフォーラム開設4周年記念シンポジウムは5月9日、「自衛隊・米軍報道を検証する」という時宜を得たテーマで開催された。

東京新聞の半田滋氏と琉球新報の松元剛氏が特別報告。練馬にある自衛隊の広報施設を批判したビデオ上映の後、豊秀一MJC議長の下で、半田・松元両氏にジャーナリストの三宅勝久氏を交えてパネルディスカッションが行われた。

### 海上警備の実態

半田滋氏

3月末に呉基地から2隻の護衛艦がソマリア沖に出動した。当面の措置で自衛隊法を根拠にしている。これまでの海外派遣は特別立法を作り、その国会審議の過程で計画の妥当性が問われ、実施計画が閣議決定され国民に知らされてきた。

今回は規定がなくエンドレスの派遣だ。

スエズ運河へ向かうためアデン湾を通る船は年間2千隻で、1回10隻ほどの警護を見込んでいた。しかし、これまで護衛艦が往復4日、15回の警護活動で警護した船は2・9隻だ。世界経済不況で自動車運搬船やコンテナ船の運航が激減している。航海計画の都合で日本船舶の船が外国の警備活動に便乗するケースも多い。日程に余裕があれば、スエズ運河の運航料との見合いから、経済速度で喜望峰を回る航路を選ぶ場合もある。

自衛隊法では外国船舶の船は護衛できないが、実際には外国船が便乗することもある。

現行法では武器使用は正当防衛の場合しかできない。海上保安庁派遣が無理だとされる理由は三つ。

一つは海賊の武器が重火器。二つ目は欧州諸国が海軍を出している。三つ目は距離が遠い。しかし海保には「しきしま」などへり搭載可能な大型

巡視船が10隻ある。また欧州各国には海保に当たる組織がない。

当初、自衛隊は派遣に消極的だった。アメリカの態度が変わって自衛隊もやる気になった。

ジブチに対潜哨戒機を2機送り、それを守るため陸上自衛隊も派遣される。中東アフリカ沖には補給艦。陸海空合わせて千人の部隊が自衛隊法を根拠に派遣される。

### 日米密約の疑念

松元剛氏

昨年12月10日、キャンブハンセンに隣接する住宅に銃弾が飛び込む事故があった。海兵隊訓練の銃弾だが、県警の捜査に米軍はおさなりな捜査で否認した。日本政府も何

もしない。基地問題を取材すると不公平が沖縄に押しつけられていると感じる。米軍再編は日米の軍事関係緊密化につながっている。

政府は負担軽減が柱

で、一方で抑止力維持をもう一つの柱にした。負担軽減は虚飾だ。F15の訓練移転で沖縄の爆音被害は減ると言われたが、昨年は過去最高だ。さまざまな航空機が普天間、嘉手納に訓練に来る。

アメリカ本国から訓練に来ていたF15が帰る時に、深夜3時に飛び立つ。車のクラクションを1メートル離れて聞いていような音だ。米基地に着くとき昼間になるように深夜に飛び立つ。

イラクから帰ってきた

求めても出てこない。知識と経験で情報を取らねばならない。

松元 市民団体の情報を地元メディアは大きく報道する。しかし、全国メディアは報道しない。沖縄のメディアとしては、返還当時の「核抜き本」というのが絵に描いた餅だった苦い体験がある。大きな交渉の裏には密約や合意があるのだと考えるのは当然だ。

### 自衛隊と旧軍の接近

三宅勝久氏

三宅 消費者金融問題から自衛隊取材を始めた。自衛隊員に自殺者が多い。94年から14年間で1000人以上が自殺している。

暴力事件も多い。懲戒処分したときに地元記者クラブに発表する文書1年分を情報公開した。暴力事件が8485件ある。

調査報告書を情報公開請求するが出てこない。国家賠償裁判などがあると真相が少しずつ明らかになる。

最近自衛隊と旧軍が接近している。海上幕僚長の訓示でも、「江田島百年の伝統」という言葉が出てくるが、「法令順守」「憲法」については一言もない。

半田 「明日逮捕へ」などという前打ち原稿に力割られる。大事なものは、本堂に発表通りなのかという事実の検証。そこへ人員を割かない。決

半田 普段聞いている人以外の人が聞く。イラクの空輸でも米兵を運んでいると隊員はみんな知っている。それが回りまわって耳に入ってくる。疑ってかかっていることが大事。市民活動が情報公開を

## リレー時評



J.C.J代表委員 石崎一二

09年度補正予算案の成立が確定になったことにより、政府の今年度予算規模は102兆円を超える。国の借金は前年度末で846兆円、それに今年度発行予定の新規国債4兆円が加わる。

金融サミット(20カ国・地域首脳会議)の合意により、21世紀型世界恐慌に対処するための財政出動である。しかし、その内容は整備新幹線の着工、地デジ対策費、「エコカー」への買い替え促進など土木、家電、自動車などの業界の要求をまる

呑みしたものも多く、窮乏化する低所得層の生活を安定させる施策からはほど遠い。住宅取得に関する贈与税の軽減にいたっては、資産家優遇、不

しかし私は税に関して、まず所得税の最高税率を引き上げるべきである。イギリス政府は4月下旬、財政の悪

得1800万円以上となつていて。財務省や新自由主義の論者は、先進資本主義国の多くは最高税率が40%前後で、国際的にみて妥当だと主張してきた。

確かに現行はイギリス40%、アメリカ35%、ドイツ42%、フランス40%、イタリア43%などである。またリスクをとって、あるいは努力して得た収入の半分以上を税金にとられるのは合点がいかないという誤った反論もある。課税所得は様々な控除を差し引いた金額である。170%に達しており、100%以下の他の先進諸国と異なるということである。

またリスクをとって、あるいは努力して得た収入の半分以上を税金にとられるのは合点がいかないという誤った反論もある。課税所得は様々な控除を差し引いた金額である。170%に達しており、100%以下の他の先進諸国と異なるということである。

## 所得税の最高税率を引き上げよ

動産業支援以外の何もでもない。

こうして肥大化する歳出を賄うための歳入調達手段として、麻生首相は消費税の増税方針を明らかにしている。次期総選挙での争点の一つにも

化に対処するために、来年4月から最高税率を現行の40%から50%に引き上げる方針を決めた。

日本の最高税率は1980年代前半までは70%だったのが次第に下げられ、現在は40% (課税所

内総生産(GDP)比

しかし問題にすべきなのは、日本の債務残高の国内総生産(GDP)比

り、さらに税率をかけて算出した金額から一定額を引いた金額が納税額となる。

だから最高税率を1990年代の50%に戻しても税率構造の基本を変えない限り、例えば課税

### ●マウスの社会探訪●

#### 出版不況を乗り越えるか WEBマガジン

@WEBマガジンとはなにか。ネットをメディアにして配信されるデジタル化されたマガジンのことを指す。このキーワードで検索すると多数の「マガジン」にヒットする。ジャンルもスタイルも多種多様である。ホームページの発展型というより、デジタル出版の一つのスタイルと言える。出版社を含む有力企業が刊行しているから将来性は高いのだろう。

@こうしたWEBマガジンの販売を申し込みから、配信、集金も代行している。現在扱っているのは181件であり、それぞれの特徴が紹介され、サンプルも閲覧できるようになっている。配信方法もストーリーミングで即座にネット技術を活用している。PDFによるサイトの形式のマガジンも多数ある。雑誌の休廃刊、部数減が続いている中、WEBマガジンがそうした状況を改善できるか、注目される。



# 大野晃のスポーツコラム

読売新聞の報道による  
とスポーツ議員連盟（会長・麻生首相）が「スポーツ基本法」案を検討し  
今国会への法案提出を目標しているという。同法案の骨子は国際社会で日本

## スポーツ基本法案の危い狙い

読売新聞の報道によると、スポーツ議員連盟（会長・麻生首相）が「スポーツ基本法」案を検討し、今国会への法案提出を目標としているという。同法案の骨子は国際社会で日本

## アセス法の精神踏みにじる暴挙

沖縄防衛局が普天間飛行場代替施設（辺野古新基地）建設事業に係る環境影響評価（アセス）準備書を提出したことは前回触れたが、その縦覧期間中の4月22日（名護市久志支所）、23日（宜野座村松田公民館）、24日（名護市辺野古公民館）の3回、準備書に関する住民説明会が行われた。これはアセス法によって事業者が義務づけられたものだが、防衛局の説明会の持ち方は、市民との合意形成のツールといわれるアセス法の精神を真つ向から踏みにじるものでしかなかった。

# 住民説明会、形だけ 沖縄防衛局 一方的に質疑打ち切り 市民団体が5800通の意見書を提出


建設予定地である辺野古・大浦湾沿岸域の自然生態系の特異さ、貴重さがこの間の自然保護団体等の調査で次々に明らかにされ、広く内外の注目



連 載

選手強化、国際競技会の招致、さらにはスポーツビジネスの拡充を狙って、政財界による国民スポーツ支配を法制化しようという危険なものだ。日本に欠落しているのは「スポーツの振興に関する施策の基本を明らかにし、もって国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与する」としているが権利

### 「むのたけじ講演会」のお知らせ



日時 5月30日（土）  
午前10時から  
会場 さいたま共済会館（浦和駅西口徒歩10分）  
参加費 千円  
問合せ ☎090・4207・1826 吉田まで

宣言はない。しかし、同法が日本国憲法第13条の自由・幸福追求権や25条の生存権に基づいていることは間違いない。同法は国や地方自治体による努力規定にとどまってい

4月26日。石川県の「加賀九条の会」に呼ばれて話をさせてもらった。そのとき宿泊した「かんぽの宿」に置かれていたパンフを、何気なく手に取って見ておどろいた。7月17日オープン

NHK『坂の上の雲』3カ年企画  
“総力で”改憲に利用か  
NHKが映像化権をとったのは2001年。『ETV2001』問われる戦時性暴力“で従軍慰安婦問題をあつかって政治家の介入を受けた時期と重なっている。NHKは「今年は横浜開港150年。日本の近現代史を見直す」ものの一つとして制作するというが、『坂の上の雲』はわれわれにとつてすばらしい歴史教科書と言った靖国派”におもねった企画と言つてもいい。開港150年なら、来年は朝鮮「併合」100年である。

ラジオドキュメンタリーを聞く会開催  
現役との交流促進を図る  
土、本多立太郎さんに密着取材したもので、ラジオならではの生かした編集や、音楽の絶妙な使い方が評価され、昨年の日本放送文化賞のラジオ部門でグランプリに輝いている。



新型インフルエンザ

冷静さ欠く日本の行政とメディア

「医療崩壊」の現状で困難な対応

大型連休をはさみ世界に広がる新型インフルエンザ。国内でも感染拡大が続く学校休校など大規模な措置が取られたが、毒性が想定より低かったこともあり、各国では早期治療や病弱者対策に軸足を置いた冷静な対応がなされた。

しかし、わが国では舛添要一厚生労働大臣のメディアへの露出が目立つ一方、「封じ込め対策から早く政策転換すべきだ」と内外から批判が出るなど問題点が明るみに出てきた。



香港では出国直前にあわててマスクをつける家族連れが目立った（5月2日、杉山正隆撮影）

日本では諸外国では行われない「機内検疫」を実施。新型を疑われた例を舛添大臣自ら次々に発表するなど極めて異例の対応を取った。WHO（世界保健機関）は、検疫に感染症の拡がりを減らす効果は認められない、との見解を5月7日にあらためて発し、国際交通に影響を及ぼす方策を採る国は、その理由と証拠を提出するよう求めた。

厚労省の膨大な情報発信もあり、過剰反応も相次いだ。教育委員会の中には、生徒や家族がメキシコや米国、韓国を訪問した場合は、帰国後10日間、学校を休ませるなどの例が続出。日本初の感染者が出た高校には「なぜ旅行先でマスクをしなかったのか」など批判の電話や手紙が殺到した。米国、カナダなどでは「マスクは効果が薄い」が常識であり、過信はかえって危険なのだ。

アジア各国では冷静な対策が取られた。香港では、発熱や渡航先などを調べる質問票を基に検疫官からの質問はあったが、予防法を記した文書が配られ早期治療をPRする放送が繰り返されたほか、手洗いや洗口器具が特設された。韓国やタイ、スリランカ、UAEでは通常と同様の対応で、トップニュースなどの報道はされたが、日本のように通常の番組や記事を差し替えてまでの展開はなかった。

ウィルスは姿を変化させて人間に脅威を及ぼす。今後、病原性が高まったり、別のH5N1などが流行したりする可能性が高い。感染症の専門家は「効果の薄い水際対策に躍起になった日本政府のパンクぶりは問題だ。致死率の高い本当の『新型』などの感染症には対応できない」と話す。早期の発見・治療が重要で、病気になる前に健康づくりが重要なのは感染症に限ったことではない。厚労省は感染症外来を整備しているところだが、これは安上がりだが不十分な対策だ。強力に押し進めた医療費抑制政策の影響で、医師や看護師が不足する「医療崩壊」に至った現状では、感染症への対応は困難だ。

新たな感染症の発生は今後も続く。不採算を理由に廃止を進めた公的病院を復活させる必要がある。感染者らを隔離するためにしても期間を不必要に長くせず、発生した損害は一定額補償する制度を確立すべきだ。また、今後は予防と早期治療を確実に、妊産婦や乳幼児、糖尿病・高血圧などの病気を患った人の体調管理を徹底すべきだろう。専門家は「今回の新型は毒性、病原性は低く、感染力は従来型と同程度。伝播性は強い」と見ているが、こうした用語を正確に理解する報道は少ない。情報量が多ければ良いというものではない。過剰反応や無関心を防ぐべく、背景を含めた解説記事を充実させる必要がある。

（運営委員 杉山正隆）

5月3日 日比谷憲法集會に4200人

今年の5・3憲法集会（9回目）は東京の日比谷公会堂に4200名が参加した。女性の憲法年連「結会」の榎本よう子さんと「許すな！憲法改悪・市民連絡会」の星野正樹さんと指摘、群馬県の老人ホーム火災で10名もの老人が亡くなったのさえ「自己責任だ」という人がいることに強い怒りを表した。

子さん、ノーベル物理学賞を受賞した物理学者の益川敏英さんが講演した。落合さんは「自己責任」と述べ、一部メディアによる9条改正派多数論に反論。また60年安保にかかわった経験から、「いまは59年とよく似ている」とし、権力が北朝鮮の「ミサイル」で危機感をあおり、改憲を意図していることを批判した。

益川さんは「アンケートとは設問の仕方でのような回答も出てくるもの」と述べ、一部メディアによる9条改正派多数論に反論。また60年安保にかかわった経験から、「いまは59年とよく似ている」とし、権力が北朝鮮の「ミサイル」で危機感をあおり、改憲を意図していることを批判した。

福島瑞穂社民党代表、志位和夫共産委員長も講演。福島さんは来年の国民投票法の施行に向けて、40数億円も投じて800万部のパンフレットを作成していることを強く批判した。志位さんは「核兵器廃絶と9条は密接な関係がある」とし、オバマ米大統領がプラハで「米は核軍縮に努力する」と講演したことを強く支持すると述べた。

（大野博）

オバマ米大統領は4月29日、最初の閣門である就任後100日を69%（CNN調査）という高い支持率で迎え、その後も各種世論調査で高い支持率を維持している。ニューヨーク・タイムズが5月8日発表した調査では大統領支持

率は68%、オバマ大統領の任期が終わる2013年までのアメリカ社会を楽観的に見る人が72%を数えた。さらにCNN調査では、「政策は嫌いだが大統領は好

その背景には、昨年9月のリーマン・ショックによる金融危機がもたら

就任100日

オバマ大統領、高支持続く

き」と答えた人が82%を記録した。

メキシコと国境を接する米国では新型流感（インフルエンザ）感染者が増え続けるという暗いニュースの反面、N

オバマ政権はさらに、米自動車産業の黄金時代を支えたビッグ3の一角、クライスラー社を連邦破産法11条を適用して破産させた。米、カナダ政府の緊急支援金

オバマ政権は、経済危機対策を第一優先課題にする必要に迫られて

オバマ大統領は4月上旬、ロンドンで開かれたG20サミット出席の機会に、メドベージェフ・ロシア大統領と会談し、米ロ核軍縮協議を再開することで合意した。

100億ドルを融資する一方、イタリヤ・フィアット社との提携によりクライスラーを再建させようとの計画破産である。ビッグ3の首位GM（ゼネラル・モーター）

発足したが、問題は経済だけではなく。イラク、アフガン、イラン、北朝鮮、ロシアなどフッシュ政権が未解決のまま放置した外交課題は山積している。

大統領はさらに4月5日プラハで演説し、米国は「核なき世界」を目指すことを世界に向けて公約した。この中で「米国には広島、長崎に原爆を投下したこと道義的責任がある」と述べたことは、歴史に残る発言である。



写真川谷古亭正彦 人はたちま

1940年、ナチス・ドイツは占領地ポーランドのワルシャワをはじめあちこちの街にゲットーを設けてユダヤ人を囲い込んだ。やがてアウシュビッツに代表されるいくつかの収容所に彼らを列車で送り込み、そこで虐殺した。

これはそのポーランドに生まれたヴァイオリニスト、ヤコブ・クラヴィエツキ（二瓶鮎一）は、ナチスで旅立とうとするが、駅頭で息子と行き別れとなり、やむなく若き妻と二人でゲッ

ワルシャワのゲットーで、クラヴィエツキは妻のアンナ（占部房子）を慰めるべく、青年イザーク（田中壮太郎）と知り合い、妻を紹介する。二

ツツガムシ公演『ヤコブ・クラヴィエツキ』

ヤコブよ! お前は何を願っていたのか——。鋭く問う舞台

演劇回り舞台

それはトレプリンカの絶滅収容所であった。話は変わって、80年代のアメリカ・ロサンジェルス。売春婦のエンジェ

そこにトランクひとつぶら下げて現れたのは、死んだはずのヤコブであった。――（4月21〜27日 新宿・SPACE雑遊にて上演） 安住邦男



「戦地」派遣 変わる自衛隊

## 自衛隊の変貌と政治の迷走 17年に及ぶ取材で分析

半田 滋

著者が旧防衛庁の担当 記者となしたのは自衛隊の海外展開が始まった1992年である。おりしもPKO等協力の制定をめぐり、国会は大きく揺れていた。以来、周辺事態法、テロ特措法、イラク特措法と、自衛隊海外派遣

援の実態やイラク空輸を描くとき、政治の迷走に対する怒りとともに、現場で任務に就く一般隊員のその向こうにいる家族への眼差しを忘れない。

著者は、記者として、取材対象との緊張関係を維持しつつも、関係者との信頼関係を築きながら、表に出にくい部内の声を着

本書はその「変化」を「9・11以降のなほ崩し」[戦地派遣]から説き起こす。そこでは、あきれるような政治の裏面も明らかにされる。

### 書評

本・BOOK・ほん (価格は税別です)



新自由主義の破局と決着 格差社会から21世紀恐慌へ 二宮厚美

本書のタイトルを最初に見たときに、ある種の違和感を覚えた。私であれば「新自由主義の破綻と新たな経済システム」というタイトルをつける

## 「憲法9条+25条」を武器に、新自由主義の延命を断つ！

新自由主義の破局と決着 格差社会から21世紀恐慌へ 二宮厚美

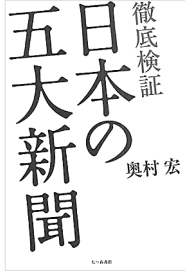
08年9月のリーマン・ショックを契機に、百年に一度といわれる経済・金融危機が進行している。

本書の目的は、この危機の解説を通じて、新自由主義が日本と世界に引き起こした破局の事態を明らかにする。前半において、新自由主義の破局に基づ

奥村 宏

徹底検証 日本の五大新聞

## 「株式相互持ち合い」の矛盾、＜新聞劣化＞の真因を衝く



著者は、新聞社に一時勤務したことがあるとはいえ、株式会社を専門に研究している学者であり、本書は会社論の立場から新聞社を分析した珍しいジャーナリズム論である。

本書によると、日本の新聞社は株式会社なのにおよそ株式会社とはいえない奇妙な経営形態をとっている。乗っ取り防止のためと称して株式を公開しない「日刊新聞特例法」による「特権」を都合のいいように活用して、世界でも類のない「経営者支配」が行われており、そのツケがメデ

新聞の劣化が著しい。大変な経営危機に直面して紙面も精彩を欠き、新聞に対する読者の信頼感も落ちる一方だ。この原因はインターネットの発達などメディア環境が激変したせい、ある程度

### 短歌

### 現代の窓

評・小石雅夫

杜澤光一郎 (「コスモス」)

地対空誘導弾配置。弾道弾迎撃態勢完了。破壊措置命令発令 新日本歌人5月号「手口」

人工衛星かはたまた弾道ミサイルか騒然たる日本。桜満開 同

「飛翔体」にふためく政府、水鳥の羽音に驚きし平家にぞ似る 同

「愛国者」などと名づけし誘導弾配備す軍国主義の手口 同

三月から四月にかけて、北朝鮮のロケット発射をめぐる政府の対応は、まるでいまにも戦争でもはじまるのかといった騒ぎのようであった。

一首目は、漢字だけの歌で、軍隊の命令をただ称呼したようである。しかしこれこそまさに今回政府が発したものであり、日本海へスタンダードミサイルS M 3を搭載したイージス艦二隻を展開し、首都圏・東北の五カ所にパトリオット・P A C 3を配備した、軍事的迎撃態勢であった。漢字だけの敵つさが軍事的な短絡政治を表している。

二首目は、そうした国・政府の主導する「ミサイル騒ぎ」と、一方、折からの満開の桜とそれを愛でる国民の存在の中に平和を示唆している。

三首目は、発射予告日に、二度も繰り返されて誤報が出されて、あわてて取り消された見つともなさを、水鳥の音にすわ敵襲と浮き足立って敗走した源平戦の故事になぞらえて皮肉っている。

四首目は、そうした一見バカバカしくも思える動きのなかから、国民感情を操作し、手なずけていく危険な「手口」への警戒心を喚起している。現に軍事利用に向けた宇宙基本計画案は、六兆円を超えるともいわれる宇宙開発産業を狙う財界との軍産双方からの推進が謀られている。

今回の「ミサイル」騒動は、なまじ軍備を持っているというこの危険さの現実を、改めて考えさせられたことだ。(新日本歌人協会事務局長)

『宇宙開発競争 ミサイル防衛と宇宙ビジネス』ヘレン・カルディコット ほか著 (作品社2400円)

1963年、国連総会は「宇宙空間の探索および利用」は「全人類の利益のために」おこなわれ「すべての国が平等の基礎にたつこと」を宣言し、67年の「宇宙条約」の原則となった。

私たちの生活に不可欠となった衛星通信、GPS、気象観測などの技術もその大きな成果といえる。しかし、それは宇宙を対象にした軍事研究・軍事利用の商業化であることとを、本書は再認識させてくれる。「宣言」「宇宙

同族経営の功罪に一項を使つて言及。松坂屋17代社長の解任劇のほか、失敗例としてヤマハ、大昭和製紙、鈴丹、ヤオハンなどを取り上げる。横浜銀行のように地銀として生きる道もあったのではないか――メガバンクに吸収されていた東海銀行の進路にも疑問を投げかける。

起業家への共鳴と地域への責任、愛情を基点に据えている姿勢が論旨を明快にする。著者は日刊工業新聞の元記者で、現在は愛知東邦大で教鞭を執る。JC J東海支部の現役会員。官林祐治

中部を代表するトヨタ自動車や松坂屋はもちろんのこと、同地域の新聞や放送業にも筆が及び、興味深い。

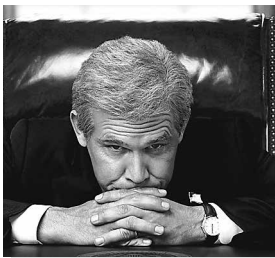




# 史上最低の大統領を笑う

## 頼もしい快作『ブッシュ』

### 脇役もすべてソックリさん



© 2008 Prescott Productions, LLC All Rights Reserved

今年1月に退任したばかりの、史上最低の大統領といわれた、前米大統領ジョージ・W・ブッシュを、早くも皮肉る映画が登場した。『ブッシュ』『JFK』などで知られる

オリバー・ストーン監督の新作である。映画は9・11以後、ただ報復に突つ走り、似非の大量破壊兵器情報にも騙され、史上最悪の経済危機を招いたこの男を、パパ・ブッ

シユに、定職を持たない、弟よりも低い男と評価された悔しさから、何としても大統領にという、脅迫観念にとらわれて育つた男として描いて行く。テキサスの名門に起き

た、エライナス・コンプレックスのギリシヤ悲劇のようなドラマなのだが、そこに、何でもフレーンに相談する一方で、結局は自分の判断を優先するブッシュ政治の幼児性を

とにかなりかまません」と抽象的だ。最後は、後藤田正晴・元副総理との対談で評論家の加藤周一さんが遺した言葉で締めく

く。『いま九条によってどういう恩恵があるかは見えにくくても、なくなら立ちが出る。日経「日本国憲法を今日の視点で読み返そう」は、『国際社会において、名誉ある地位を占めたい』とする憲法を持つているので、

現実と憲法のズレを解消するために「集団的自衛権をめぐる解釈見直しは当然だろう」と「憲法前文」を逆手にとつて「戦争のできる国」への脱皮こそが「国際貢献への道だと言わんばかりだ。

日経は同日付で「憲法改正」世論調査結果を報じているが、一括改正の是非だけを聞いて意味があるのか。首を傾げる。

白垣詔男

## 新聞

### 憲法記念日に底の浅い各紙社説

憲法記念日の各新聞社説は、おしなべて平板だえていない。憲法62年、その後の憲法判断の「歴史」を踏まえ、現状説は、日本国憲法25条（生存権）に力点を置き、9条の「平和」については素通りで看板倒れ。

同日の第二社会面で9条に関してはイラク派遣の自衛官に取材しているものの、昨年名古屋高裁で判決が出た「イラク自

道」で底が浅い。毎日「もっと魅力的な日本に／軍事力の限界見据え」は、「ソフトパワー」というクリントン米

西日本は「日本国憲法」とになりかねません」と田正晴・元副総理との対談で評論家の加藤周一さんが遺した言葉で締めく

く。『いま九条によってどういう恩恵があるかは見えにくくても、なくなら立ちが出る。日経「日本国憲法を今日の視点で読み返そう」は、『国際社会において、名誉ある地位を占めたい』とする憲法を持つているので、

現実と憲法のズレを解消するために「集団的自衛権をめぐる解釈見直しは当然だろう」と「憲法前文」を逆手にとつて「戦争のできる国」への脱皮こそが「国際貢献への道だと言わんばかりだ。

日経は同日付で「憲法改正」世論調査結果を報じているが、一括改正の是非だけを聞いて意味があるのか。首を傾げる。

白垣詔男

## 月間マスコミ批評

5月3日、NHKは憲法記念日特集『いま問われている25条 最低限度の生活』とETV特集『いま憲法25条 生存権を考える』の2本の長時間番組を放送した。

これらの番組は、この数年の憲法論議の中で、9条の存在感が著実に増している一方、生存権を謳う25条が、昨年の金融危機以来、空文化されかねない現状について、緊

急かつ積極的に探ろうというもの。今回の2番組のうち前者は、作家の五木寛之、吉岡忍、雨宮処凛の3氏

今生存権か「誰もが人間のらしく生きられる社会をどう築くか」を中心に、これらの問題についての認識の深さを感じさせる討論を繰り広げた。

五木氏は、あらゆる階層が他者へのシンパシー

NHKは2年前のこの時期にも、『日本国憲法誕生』などの力作で関心と呼んだが、今回の番組をつくらせたのは、経済危機を理由に、仕事からセーフティネットが

NHKは2年前のこの時期にも、『日本国憲法誕生』などの力作で関心と呼んだが、今回の番組をつくらせたのは、経済危機を理由に、仕事からセーフティネットが

NHKは2年前のこの時期にも、『日本国憲法誕生』などの力作で関心と呼んだが、今回の番組をつくらせたのは、経済危機を理由に、仕事からセーフティネットが

NHKは2年前のこの時期にも、『日本国憲法誕生』などの力作で関心と呼んだが、今回の番組をつくらせたのは、経済危機を理由に、仕事からセーフティネットが

## 放送

### NHK、憲法特番の力作2本が光る

数年前の憲法論議の中で、9条の存在感が著実に増している一方、生存権を謳う25条が、昨年の金融危機以来、空文化されかねない現状について、緊

急かつ積極的に探ろうというもの。今回の2番組のうち前者は、作家の五木寛之、吉岡忍、雨宮処凛の3氏

今生存権か「誰もが人間のらしく生きられる社会をどう築くか」を中心に、これらの問題についての認識の深さを感じさせる討論を繰り広げた。

五木氏は、あらゆる階層が他者へのシンパシー

NHKは2年前のこの時期にも、『日本国憲法誕生』などの力作で関心と呼んだが、今回の番組をつくらせたのは、経済危機を理由に、仕事からセーフティネットが

NHKは2年前のこの時期にも、『日本国憲法誕生』などの力作で関心と呼んだが、今回の番組をつくらせたのは、経済危機を理由に、仕事からセーフティネットが

NHKは2年前のこの時期にも、『日本国憲法誕生』などの力作で関心と呼んだが、今回の番組をつくらせたのは、経済危機を理由に、仕事からセーフティネットが

NHKは2年前のこの時期にも、『日本国憲法誕生』などの力作で関心と呼んだが、今回の番組をつくらせたのは、経済危機を理由に、仕事からセーフティネットが

NHKは2年前のこの時期にも、『日本国憲法誕生』などの力作で関心と呼んだが、今回の番組をつくらせたのは、経済危機を理由に、仕事からセーフティネットが

数年前の憲法論議の中で、9条の存在感が著実に増している一方、生存権を謳う25条が、昨年の金融危機以来、空文化されかねない現状について、緊

急かつ積極的に探ろうというもの。今回の2番組のうち前者は、作家の五木寛之、吉岡忍、雨宮処凛の3氏

今生存権か「誰もが人間のらしく生きられる社会をどう築くか」を中心に、これらの問題についての認識の深さを感じさせる討論を繰り広げた。

五木氏は、あらゆる階層が他者へのシンパシー

NHKは2年前のこの時期にも、『日本国憲法誕生』などの力作で関心と呼んだが、今回の番組をつくらせたのは、経済危機を理由に、仕事からセーフティネットが

NHKは2年前のこの時期にも、『日本国憲法誕生』などの力作で関心と呼んだが、今回の番組をつくらせたのは、経済危機を理由に、仕事からセーフティネットが

NHKは2年前のこの時期にも、『日本国憲法誕生』などの力作で関心と呼んだが、今回の番組をつくらせたのは、経済危機を理由に、仕事からセーフティネットが

NHKは2年前のこの時期にも、『日本国憲法誕生』などの力作で関心と呼んだが、今回の番組をつくらせたのは、経済危機を理由に、仕事からセーフティネットが

NHKは2年前のこの時期にも、『日本国憲法誕生』などの力作で関心と呼んだが、今回の番組をつくらせたのは、経済危機を理由に、仕事からセーフティネットが



## 気象予報

容が明らかになることで他国などの信頼関係が損なわれ、交渉で不利益を受ける恐れがあるとの外務省の主張には合理性がある」と指摘した。

「日経」4月29日

「消費者を裏切る行為」

「メディア不祥事に緊急

声明

アドバタイザーズ協会

は20日、日本テレビの

「真相報道バンキシャ

！」での虚偽証言やデ

載漏れなどメディアの相

次ぐ不祥事に對し、「生

為であり、アドバタイザ

ーの信頼・信用を大きく

失墜させた」との緊急声

明を発表した。関係者に

向け、徹底した改善を求

めた。

声明は同協会の西室泰

三理事長（東芝相談役）

名で、週刊新潮の朝日新

聞阪神支局襲撃事件をめ

ぐる誤報や、博報堂子会

社が関与した障害者団体

向け郵便料金割引制度を

悪用した事件にも言及。

日テレ、デイリースポ、

新潮社、博報堂のほか、

新聞協会、民放連、雑誌

協会、広告業協会に対し

て個別に出された。アド

バタイザーズ

協会による

と、メディア

・広告関係業

界全体へ向け

た声明発表は

初めて。（「新





小規模の出版社が加盟している出版流通対策協議会(流対協)は、4月20日と5月9日にシンポジ

ウムを開催した。当初、「和解」からの離脱を決定する期限は5月5日とされていた。それが9月4日まで4カ月延長された。

和解案ではグーグルの商業利用で得られる利益の一定部分を著作権者に配分し、既にスキニング済みの書籍にも1冊あたり60ドルの金銭解決をするとしている。

日本書籍出版協会(書協)の指導で各出版社は著者に「和解」への参加を問う文書を送付した。状況が分らず戸惑う著者も多いという。4月28日には日本ヴィジュアル著作

権協会会員の谷川俊太郎氏が「和解」からの離脱を表明する記者会見を開いた。

高須 昨年10月、アメリカ作家組合、アメリカ出版協会、グーグルの間で著作権訴訟の和解案で

一致したのがそもそもの発端です。日本でも問題化したのは2月23日に朝日新聞に特集記事が出て、その翌日の各紙にグーグル和解案の公告が掲載されて以降です。

アメリカにはクラスアクション(集団訴訟)とい

う制度があります。訴訟当事者ではなくても、その権利は他の国でも保障され



「グーグル和解」問題で5月18日の記者会見に臨む高須次郎氏(右)

「グーグル和解」という言葉をネットでも目にするようになりました。

■書協の誤った対応 流対協の高須次郎氏に聞く。

一致したのがそもそもの発端です。日本でも問題化したのは2月23日に朝日新聞に特集記事が出て、その翌日の各紙にグーグル和解案の公告が掲載されて以降です。

アメリカにはクラスアクション(集団訴訟)とい

う制度があります。訴訟当事者ではなくても、その権利は他の国でも保障され

た。アメリカ作家組合、アメリカ出版協会、グーグルの間で著作権訴訟の和解案で

一致したのがそもそもの発端です。日本でも問題化したのは2月23日に朝日新聞に特集記事が出て、その翌日の各紙にグーグル和解案の公告が掲載されて以降です。

## グーグル和解何が問題か

### 著作権者無視の「書籍デジタル化」

### 日本の出版文化を守れ

の条約では、条約に加入しているある国で得られた権利は他の国でも保障され

ます。つまり、日本の著作権者はアメリカにおいてもその権利が保護され、かつグーグルによる著作権侵害を訴えた訴訟がクラスアクションであることによ

って、当事者と同じ効力がもたらされることになる

です。書協の対応は、和解案を最終的な和解のよ

うに扱った点で出版界をミスリードしました。和解案はできただけで、現在はその意見

を求めている段階で、異議を申し立てる余地はあるし、和解案が不成

立になる可能性もあるのです。書協はアメリカの和解管理者に問い合わせるこ

ともせず、和解に参加するの

が妥当な会員社向けの説明会をして、著者への説明のひな型を配布しまし

たが、この問題への説明すら発表していません。

参加して「Removal」(除去)するというのは不完全な方法ですし、この問題への本質的対応とはい

えません。それを見ると、現在市販

されている日本の出版社の本でも90%以上がリストアップされ、その10~20%はすでにデジタル化さ

れていることが判明しました。日本の提携先は慶応大学図書館ですから、そこ

にも公開質問状を送る準備をしています。

もともとグーグルは、絶版の本、著作権者の不明にな

った本などをスキニングして利用するのだとい

うのですが、実態は全く違います。なにもしな

ければ日本では市販されている本が絶版扱いとされ、デジタル化されてしま

つとところに大混乱の原因があるのです。

■出版社の被害は? インターネットで書籍の内容が読めるよ

うになると、出版社の被害は大きい?

高須 一般的には出版社とくに情報系は大打撃でしょう。インター

ネットの検索で見つけた必要ベ

るだけを見て目的が達せられれば、利用者は本

体を買う必要はないと思

うはず。イギリスの小売書店組合は死活問題として反対しています。

しかし今回の問題は絶版になった書籍のデジタル化が目的になっている

わけで性格が違います。そうした出版物の保存と公開のためにデジタル

化が必要であっても、それは一企業に任せるべきもの

ではない。アメリカではグーグルが将来どこかに

買収されたらと問う声もあり

ます。これは日本の出版文化の防衛の問題な

のです。ドイツやEUでは独自の書籍のデジタル

化を計画しています。ユネスコの世界デジタル

図書館も始動しています。

■著作権法の改正を 出版・編集とは何かも

考えさせられます。高須 どんなデータを集

めたか、どういった図表を

入るか。執筆だけでなく編集という作業があ

って初めて本が出来上がり

ます。CD・レコードなどは伝達者の権利としてレ

コード会社に著作権隣接権が認められていま

す。またイギリスでは書籍に版面権があります。

しかし日本では出版者(社)には明確な権利が認められていま

せん。これを機会に著作権者の理解を得て、出版者の権利を認

めるよう著作権法の改正を求

めていく必要があります。

また当面は、著者が権利を持

ついても、二次使用の許諾と管理などは個人

では難しいといった問題もあり、我々

は日本出版著作権協会(JPCA)を作

つていて、出版物の第三者利用の許諾を著者から出

版社を介して委任を受ける取り組みを

しています。4カ月延長になったの

で、まだ誰も参加してい

ないわけで、オフアウトを

呼びかけていきたいとお

もいます。

(聞き手 保坂義久)

#### ■関連URL

グーグルブック検索和解 <http://www.googlebooksettlement.com/>  
日本出版著作権協会 <http://www.e-jpca.com/>  
日本ペンクラブ <http://www.japanpen.or.jp/>  
日本文芸家協会 <http://www.bungeika.or.jp/top.htm>  
日本ヴィジュアル著作権協会 <http://www.jvca.gr.jp/top.html>  
日本書籍出版協会 <http://www.jpba.or.jp/index.html>

#### 第12回JCC「ミシンボのお知らせ」

##### 「イラクの現状と現地ジャーナリストの闘い」

今回は、米軍占領下で多くのジャーナリストが犠牲になっているイラクの現状を、現地から今月帰国したばかりの、フォトジャーナリスト森住卓さんからうかがいます。

ロイター記者のイラク人アリ・オマルさんは8回も米軍に逮捕され厳しい取り調べと拷問を受けました。彼のアパートは米軍戦車に砲撃され妻と共に間一髪で脱出。また、米軍攻撃を撮影中、スナイパーにカメラを真正面から狙われレンズを撃ち抜かれてしまいました。

このような、現地ジャーナリストの命がけの取材と米軍との闘い、アンバール州の州都ラマディ

◇北九州支部◇  
「今日の医療問題について考える」  
どうなる後期高齢者医療制度、介護保険、新型インフルエンザの現地報告を交えて。  
日時 5月31日13時  
会場 朝日新聞西部本社「さんさん広場」(北九州市小倉区)  
講師 杉山正隆氏  
主催 JCC北九州支部、新聞OB会北九州



「雨あがりの夜空に」 江草普二